

第3章 スポーツ指導者および選手調査：調査対象者の属性

第1節 スポーツ指導者の属性

調査対象者となったスポーツ指導者の基本的属性について<表 1>に、指導者自身の実施競技名を<表 2>に、指導競技名を<表 3>にまとめ、個別にグラフに示した。また本調査では都道府県ごとの比較は念頭においていないため、調査協力都道府県については、調査用紙に各都道府県体協名を連名で記載することに同意いただいた4県についてのみ、個別の回収数値をあげるにとどめた。

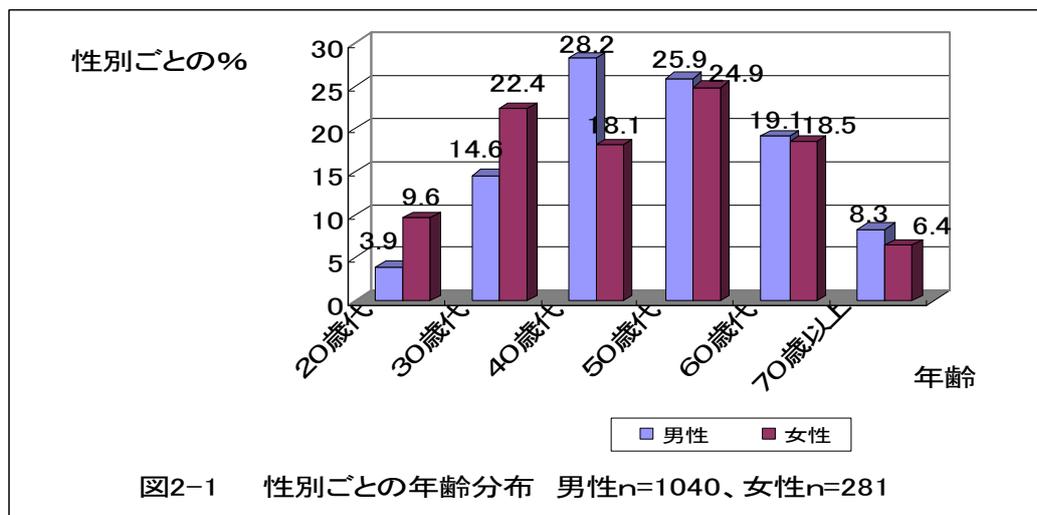
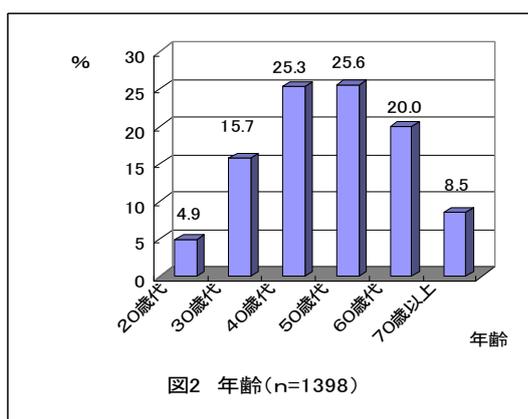
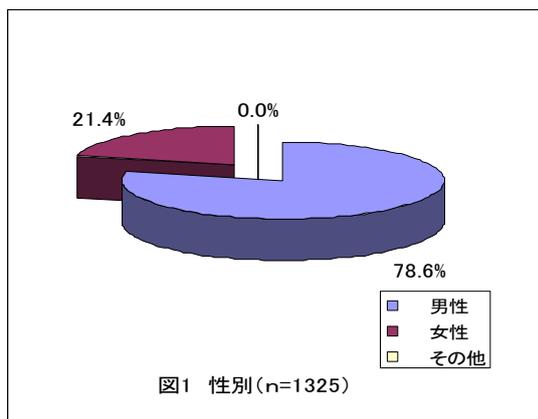


図1から図2-1に性別と年齢を図示した。指導者の性別は男性78.6%、女性21.4%と、8割近くが男性である。これは都道府県登録指導者の性比を正確に示す数値ではないにせよ、指導者の性比をある程度反映するものであると考えられる(図1)。年齢層は40歳代(25.3%)、50歳代(25.6%)を中心にあとは年齢が下がるほど、また上がるほど少なくなる傾向を示した(図2)。性別ごとの年齢分布では、男性が40歳代(28.2%)を中心にほぼ正規分布を見せるのに対し、女性は、男性において最も多かった40歳代(18.1%)で減少するM字ラインを描いている。これが今回の対象者に独特の傾向なのか全体の傾向を反映したものなのか、独断はできないが、50歳代の女性指導者が24.9%と増加していることから、40歳代の女性指導者の減少は気になるところである(図2-1)。

<表1> 調査対象指導者 基本属性一覧(n=1406)

都道府県	度数	%		度数	%
宮城県	182	12.9	19～24歳	127	9.0
秋田県	32	2.3	25～29歳	58	4.1
埼玉県	242	17.2	30～39歳	100	7.1
山梨県	66	4.7	40～49歳	37	2.6
ほか	884	62.9	50～59歳	26	1.8
			60～69歳	18	1.3
			70歳以上	4	0.3
			無記入・複数記入	29	2.1
性別			競技引退年齢		
男性	1042	74.1	小学校期(6～12歳)	1	0.1
女性	283	20.1	中学校期(13～15歳)	10	0.7
その他	0	0.0	高校期(16～18歳)	67	4.8
無記入	81	5.8	19～24歳	141	10.0
年齢			25～29歳	100	7.1
20歳代	68	4.8	30～39歳	203	14.4
30歳代	220	15.6	40～49歳	70	5.0
40歳代	354	25.2	50～59歳	43	3.1
50歳代	358	25.5	60～69歳	32	2.3
60歳代	279	19.8	70～79歳	11	0.8
70歳以上	119	8.5	80歳以上	3	0.2
無記入	8	0.6	無記入・複数記入	725	51.6
職業			実施競技レベル		
会社員	323	23.0	国際レベル	108	7.7
公務員	239	17.0	全国レベル	660	46.9
自営業	116	8.3	地方レベル	184	13.1
専門職	52	3.7	都道府県レベル	265	18.8
教職	248	17.6	市区町村レベル	116	8.3
学生	5	0.4	出場していない	29	2.1
無職	253	18.0	その他	35	2.5
その他	147	10.4	無記入	9	0.6
無記入・複数記入	23	1.6			
婚姻状況			指導競技名(別紙)		
既婚	1222	86.9			
未婚	147	10.5	指導開始年齢		
その他	15	1.1	高校期(16～18歳)	38	2.7
無記入	22	1.6	19～24歳	404	28.7
居住形態			25～29歳	220	15.6
一人暮らし	74	5.3	30～34歳	166	11.8
家族や親族と一緒に	1281	91.1	35～39歳	176	12.5
家族や親族以外の人と	13	0.9	40～44歳	133	9.5
その他	21	1.5	45～49歳	64	4.6
無記入	17	1.2	50～54歳	42	3.0
実施競技名(別紙)			55～59歳	18	1.3
競技実施開始年齢			60～64歳	35	2.5
就学前(3～5歳)	16	1.1	65～69歳	6	0.4
小学校期(6～12歳)	340	24.2	70～79歳	5	0.4
中学校期(13～15歳)	398	28.3	無記入・複数記入	99	7.0
高校期(16～18歳)	253	18.0			

指導引退年齢	度数	%
19～24歳	13	0.9
25～29歳	19	1.4
30～39歳	41	2.9
40～49歳	60	4.3
50～59歳	46	3.3
60～69歳	45	3.2
70～79歳	10	0.7
80歳以上	4	0.3
無記入・複数記入	1168	83.1

指導競技レベル	度数	%
国際レベル	146	10.4
全国レベル	555	39.5
地方レベル	162	11.5
都道府県レベル	215	15.3
市区町村レベル	144	10.2
出場していない	48	3.4
その他	71	5.0
無記入	65	4.6

資格保有	度数	%
持っている	1223	87.0
持っていない	171	12.2
無記入	12	0.9

<資格種類>		
* スポーツリーダー	73	5.2
* 指導員	738	52.5
* コーチ	228	16.2
* 教師	87	6.2
* ジュニアスポーツ指導員	98	7.0
* スポーツプログラマー	65	4.6
* スポーツクター	0	0.0
* アスレティックトレーナー	6	0.4
* アシスタントマネジャー	28	2.0
* クラブマネジャー	11	0.8
* 体育指導委員	99	7.0
* 保健体育教員免許	207	14.7
* その他	84	6.0

過去1年間指導実施	度数	%
指導した	1151	81.9
指導していない	244	17.4
無記入	11	0.8

指導をした場	度数	%
スポーツ少年団・リトルリーグ	172	12.2
学校や大学の運動部	335	23.8
地域クラブ	194	13.8
実業団クラブ	27	1.9
プライベートな集団やサー	76	5.4
道場	48	3.4
民間クラブ	60	4.3
公共施設プログラム	46	3.3
その他	50	3.6
2箇所	104	7.4
3箇所	29	2.1
4箇所	3	0.2
5箇所	1	0.1
無記入	261	18.6

1対1指導の有無	度数	%
ない・ほとんどない	297	21.1
ときどきある	368	26.2
よくある	259	18.4
つねにある	195	13.9
無記入	287	20.4

相手選手の性別	度数	%
男性	212	15.1
女性	122	8.7
男女両方	459	32.6
無記入・その他	613	43.6

ガイドラインの認知	度数	%
知っている	210	14.9
知っている	422	30.0
知らない	726	51.6
無記入	48	3.4

注)資格種類について

- ・「スポーツリーダー」から「クラブマネジャー」までは、(財)日本体育協会公認スポーツ指導者資格
- ・「体育指導委員」は、区市町村教育委員会が委嘱する非常勤の地方公務員

<表2>指導者の競技歴:主な実施競技名

順位	種目	度数	%	順位	種目	度数	%
1	バレーボール	152	10.8	41	エアロビックダンス	7	0.5
2	ソフトボール	112	8.0		スケート(スピード)		
3	テニス	75	5.3	43	少林寺拳法	6	0.4
4	バスケットボール	73	5.2		体操(軽・健康)		
5	陸上競技(その他)	63	4.5		アイスホッケー		
6	ソフトテニス	57	4.1	45	グラウンドゴルフ	5	0.4
7	卓球	53	3.8		馬術→乗馬		
8	水泳	48	3.4		フェンシング		
9	サッカー	47	3.3	49	新体操	4	0.3
10	野球(硬式)	45	3.2		水泳(飛び込み)		
11	剣道	43	3.1	50	トライアスロン	3	0.2
12	空手道	41	2.9		トランポリン		
13	バドミントン	37	2.6		陸上競技(投)		
14	ラグビー	36	2.6		クロスカントリースキー		
15	弓道	35	2.5		水球		
16	柔道	31	2.2		スケート(フィギュア)		
17	ハンドボール	27	1.9	54	ソフトバレーボール		
18	なぎなた	26	1.8		マラソン	2	0.1
19	ゲートボール	24	1.7		ミニバスケットボール		
20	ウエイトリフティング	22	1.6		ダンススポーツ		
22	体操競技	21	1.5		日本拳法		
23	銃剣道	15	1.1		野球(硬・軟)		
24	レスリング	14	1.0		合気道		
	スキー				インディアカ		
25	登山	13	0.9		カーリング		
	ボクシング				近代五種		
	アーチェリー			63	スクーバダイビング		
	ゴルフ(コース)				ダンス(モダン・創作)	1	0.1
28	自転車競技	11	0.8		陸上競技(跳)		
	射撃				その他ニュースポーツ		
	野球(軟式)				けん玉道		
	ボート				躰道		
33	ホッケー	10	0.7		その他		
	陸上競技(走)			合計		1375	97.8
36	ボウリング	9	0.6		無記入・複数記入	31	2.2
	カヌー			合計		1406	100
37	相撲	8	0.6				
	水泳(競泳)						
	ヨット						

<表3> 指導者の指導層: 主な指導競技名

順位	種目	度数	%	順位	種目	度数	%
1	バレーボール	135	9.6	43	スケート(スピード)	7	0.5
2	ソフトボール	131	9.3	44	少林寺拳法 新体操	6	0.4
3	テニス	74	5.3	46	馬術→乗馬 フェンシング	5	0.4
4	バスケットボール	62	4.4	48	アイスホッケー エアロビックダンス トランポリン	4	0.3
5	陸上競技(その他)	54	3.8	51	水泳(飛び込み) ソフトバレーボール その他ニュースポーツ	3	0.2
6	ソフトテニス 卓球	53	3.8	54	クロスカントリースキー スケート(フィギュア) ミニバレーボール 陸上競技(走) ダンススポーツ 日本拳法 (ウエイト)トレーニング	2	0.1
8	水泳	50	3.6	61	合気道 インディアカ ウォーキング カーリング 近代五種 水球 スクーバダイビング 綱引き トライアスロン 陸上競技(投) 車いすマラソン 総合スポーツ 躰道 健康づくり 多項目 幼児体育 ジュニアスポーツ	1	0.1
9	サッカー	48	3.4				
10	剣道	40	2.8				
11	空手道	39	2.8				
12	バドミントン	38	2.7				
13	弓道	34	2.4				
14	ラグビー	30	2.1				
15	柔道	27	1.9				
16	なぎなた	26	1.8				
17	野球(硬式)	25	1.8				
18	ゲートボール	24	1.7				
19	ハンドボール	23	1.6				
20	ウエイトリフティング	22	1.6				
21	体操競技	20	1.4				
22	テニス(硬式)	19	1.4				
23	スキー	16	1.1				
24	ボクシング 銃剣道	15	1.1				
26	登山 レスリング	13	0.9				
28	アーチェリー 野球(軟式)	12	0.9				
30	ミニバスケットボール	11	0.8				
31	ゴルフ(コース) 自転車競技 射撃 ボウリング ホッケー	10	0.7				
36	カヌー グラウンドゴルフ 水泳(競泳) 体操(軽・健康) ボート ヨット	9	0.6	合計		1327	94.4
42	相撲	8	0.6		無記入・複数記入	79	5.6
				合計		1406	100

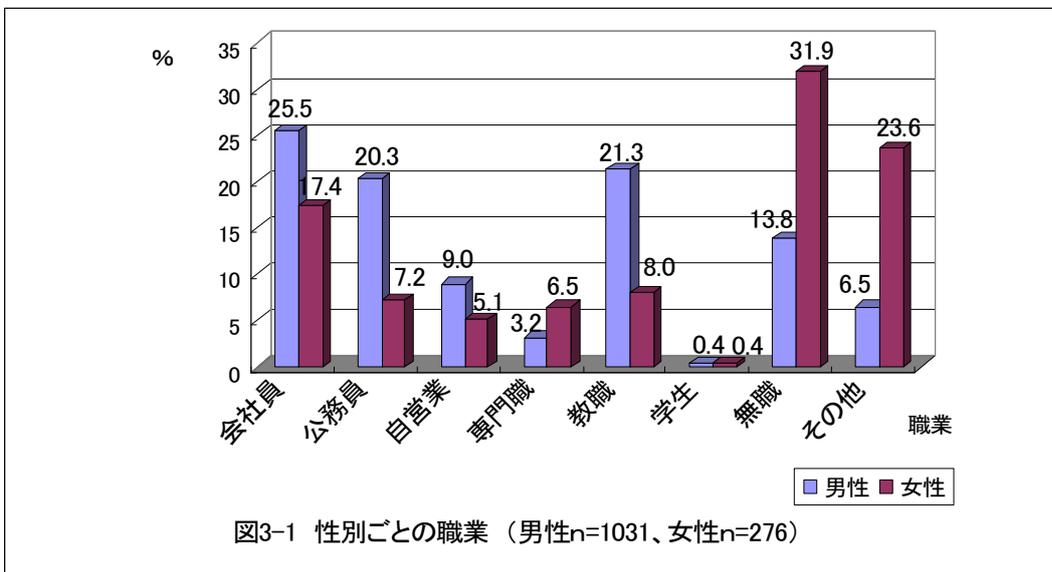
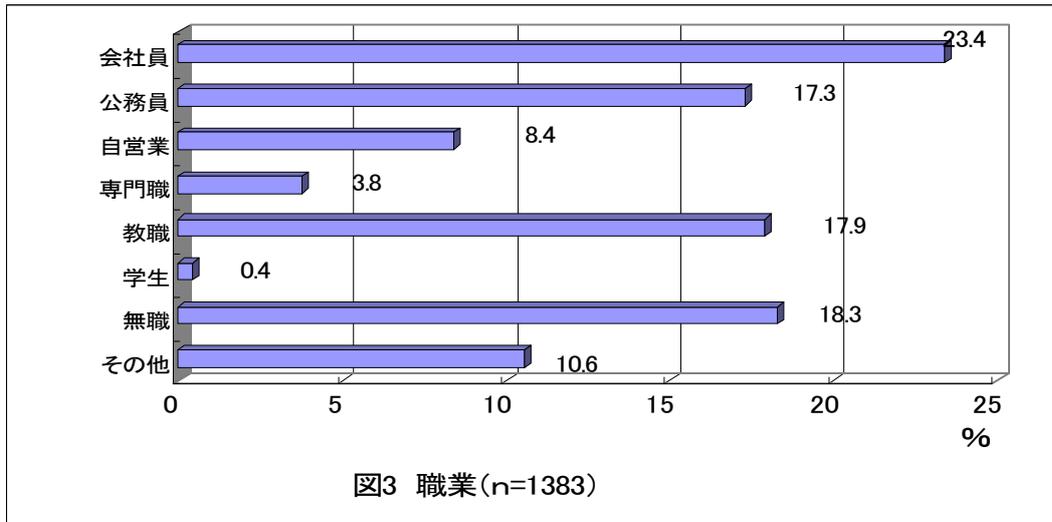


図3と図3-1に職業を示した。全体では①会社員(23.4%)②無職(18.3%)③教職(17.9%)④公務員(17.3%)の順が多い。無職(18.3%)を除く約8割の人が、正業をもちながらスポーツ指導になんらかのかたちでかかわっていることがわかる(図3)。これを性別にみると男女で異なる傾向がみられ、男性は全体のベスト4と同じ職業がベスト4にあがるが、女性は無職(31.9%)がもっとも多く、ついでその他(23.6%)、会社員(17.4%)となっており、半数以上が無職か主婦と考えられる(図3-1)。

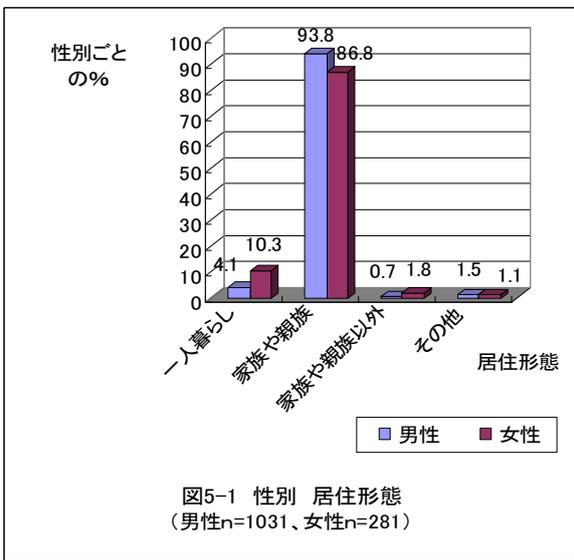
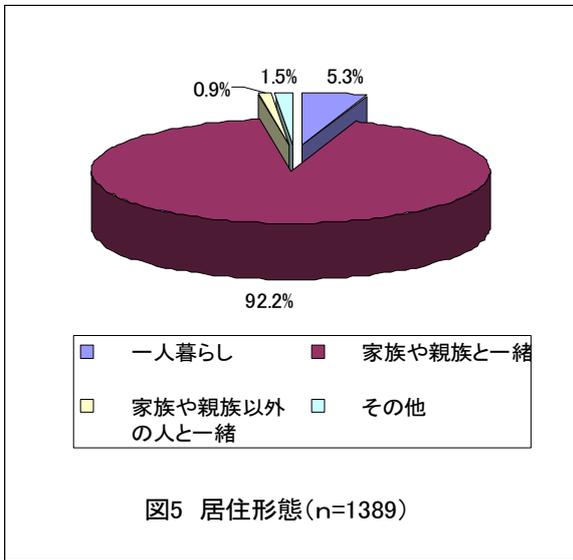
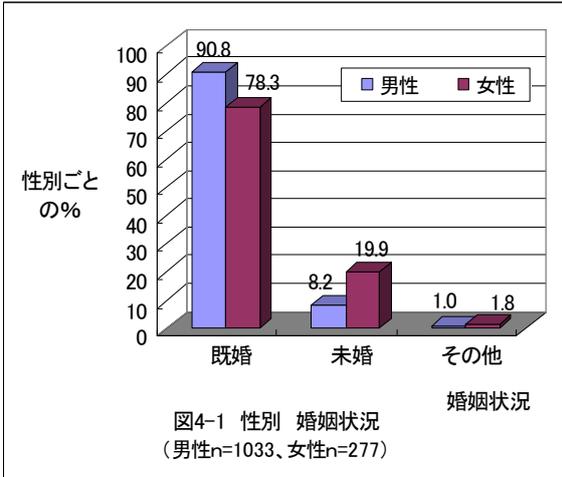
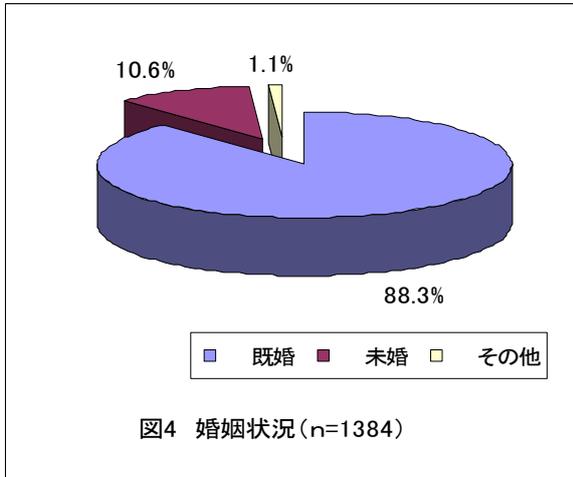


図4から図5-1に、婚姻状況と居住形態を示した。婚姻状況では、全体の88.3%が既婚者であり、10.6%が未婚であった。性別で見ると、既婚者の割合は、女性(78.3%)よりも男性(90.8%)において高い(図4)(図4-1)。

居住形態では、92.2%が家族や親族と一緒に暮らしており、一人暮らしの人の割合は男性(4.1%)よりも女性(10.3%)の方が高い(図5)(図5-1)。

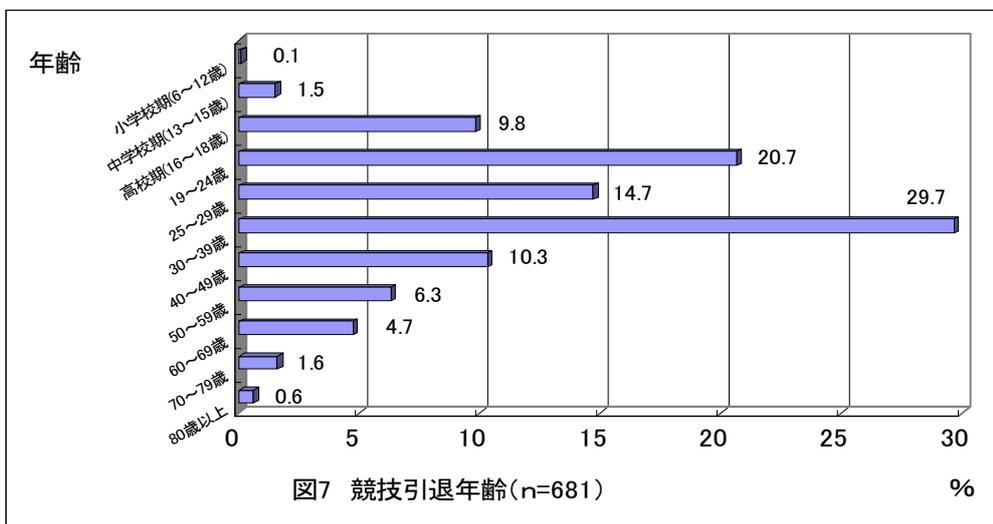
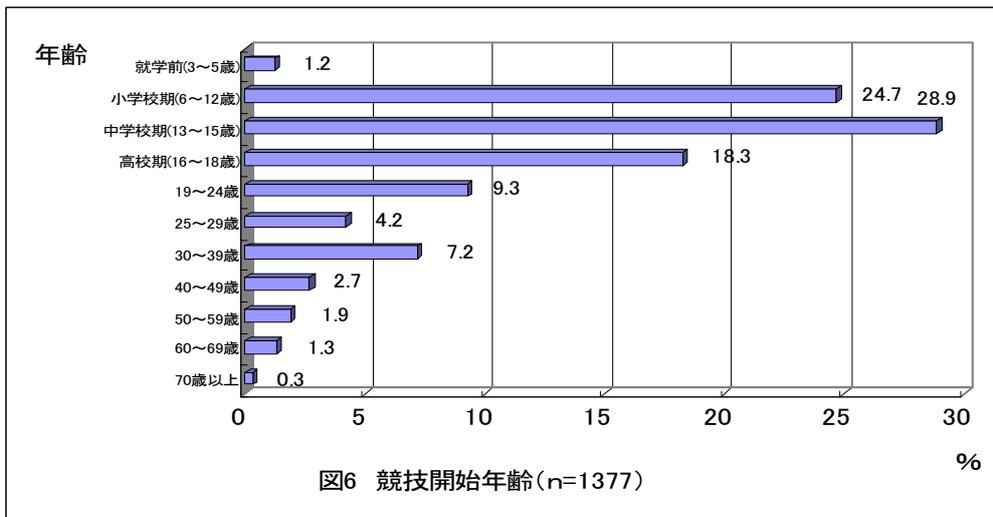
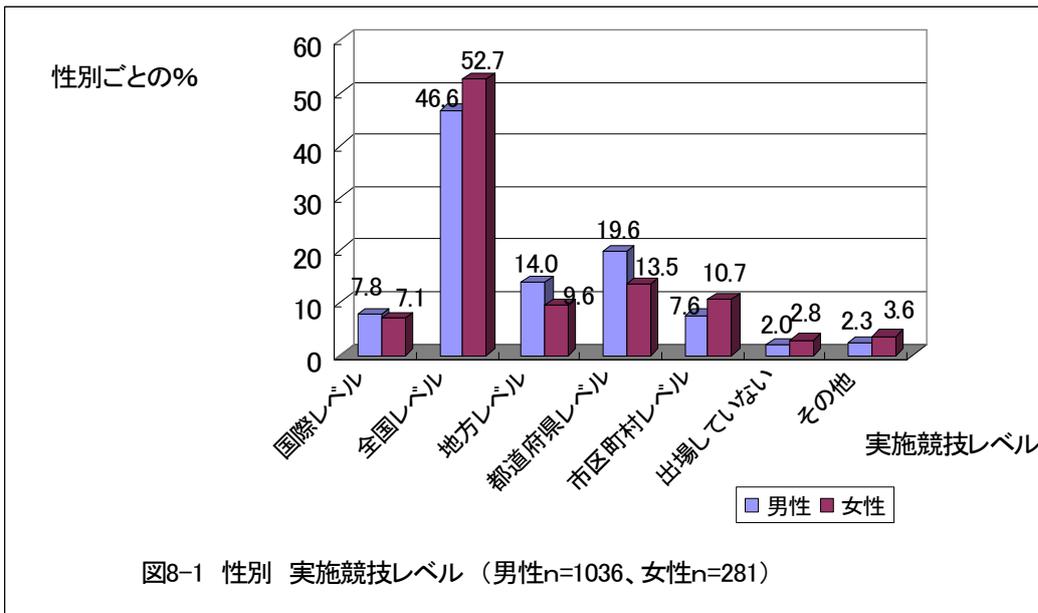
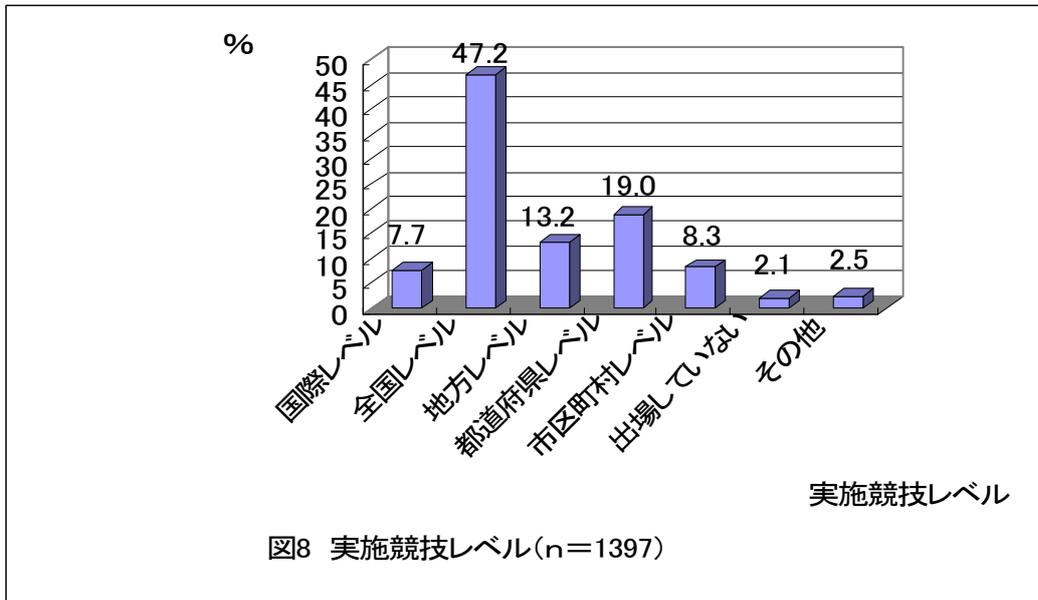


図6と図7に、指導者自身の競技開始年齢と引退年齢を示した。自身が競技を始めた年齢については、中学校期が最も多く（28.9%）、次いで小学校期（24.7%）、高校期（18.3%）となっており、半数以上が小、中学校期という人生の比較的早期にスポーツ活動をしていることがわかる（図6）。引退年齢をみると30~39歳での引退が最も多く（29.7%）、次いで19~24歳（20.7%）、25~29歳（14.7%）となっており、約35%が19~29歳という比較的早期に自身の競技歴を終えているのが印象的である。学校の卒業や就職、結婚、年齢などが転機となっているようだ（図7）。



指導者がおこなっていた競技のレベルについて示したのが図8と図8-1である。実施競技レベルをみると、最も多いのが全国レベル(47.2%)、次いで都道府県レベル(19.0%)、地方レベル(13.2%)となっており、性別では女性の3位が市区町村レベル(10.7%)となり、全体の傾向と異なっている(図8)(図8-1)。

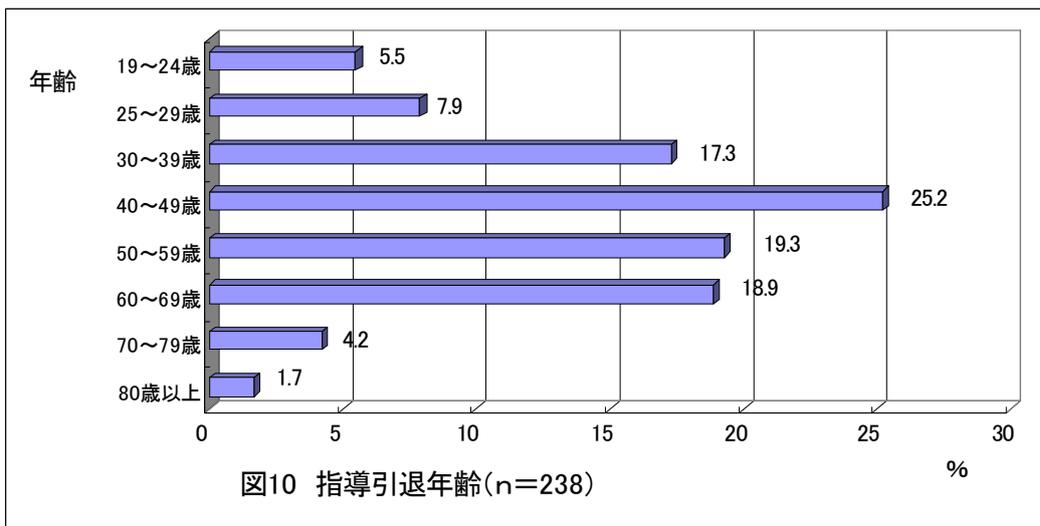
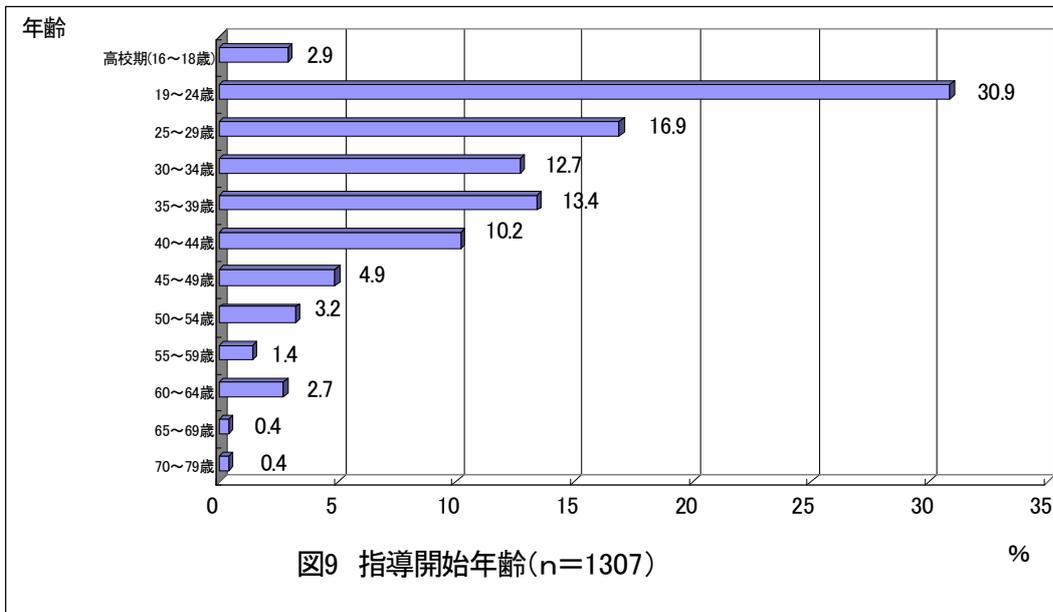


図 9 と図 10 に指導開始年齢と指導引退年齢を示した。指導開始年齢は 19～24 歳が最も多く (30.9%)、この年齢での競技引退者割合 (20.7%) と考え合わせると、少なくとも 10%以上の人は自身の競技と並行して指導を開始していると考えられる (図 9)。

1406 名のうち、238 名 (16.9%) がすでに指導を引退しており、指導引退年齢は 40～49 歳 (25.2%)、50～59 歳 (19.3%)、60～69 歳 (18.9%) の順となっている (図 10)。

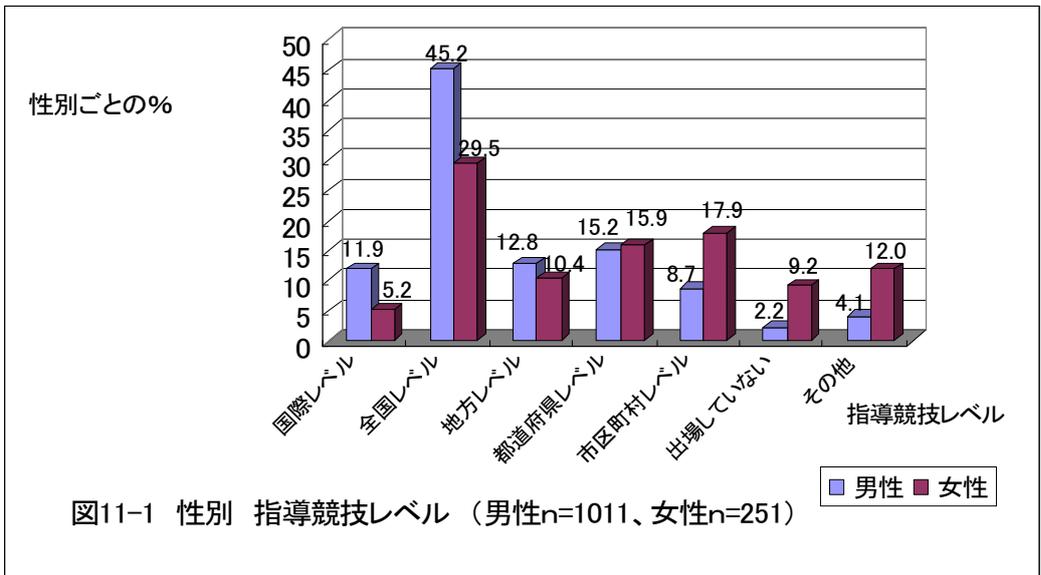
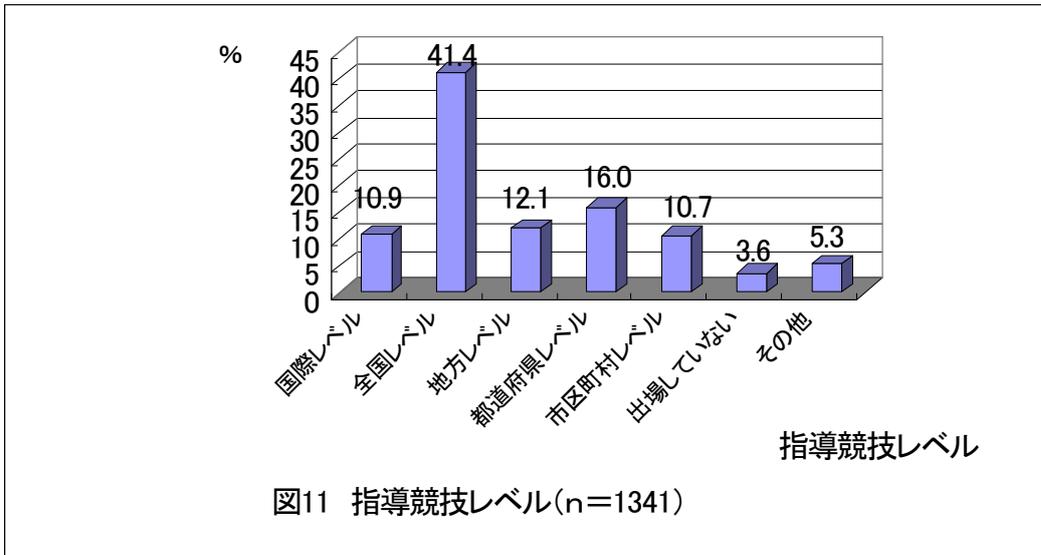
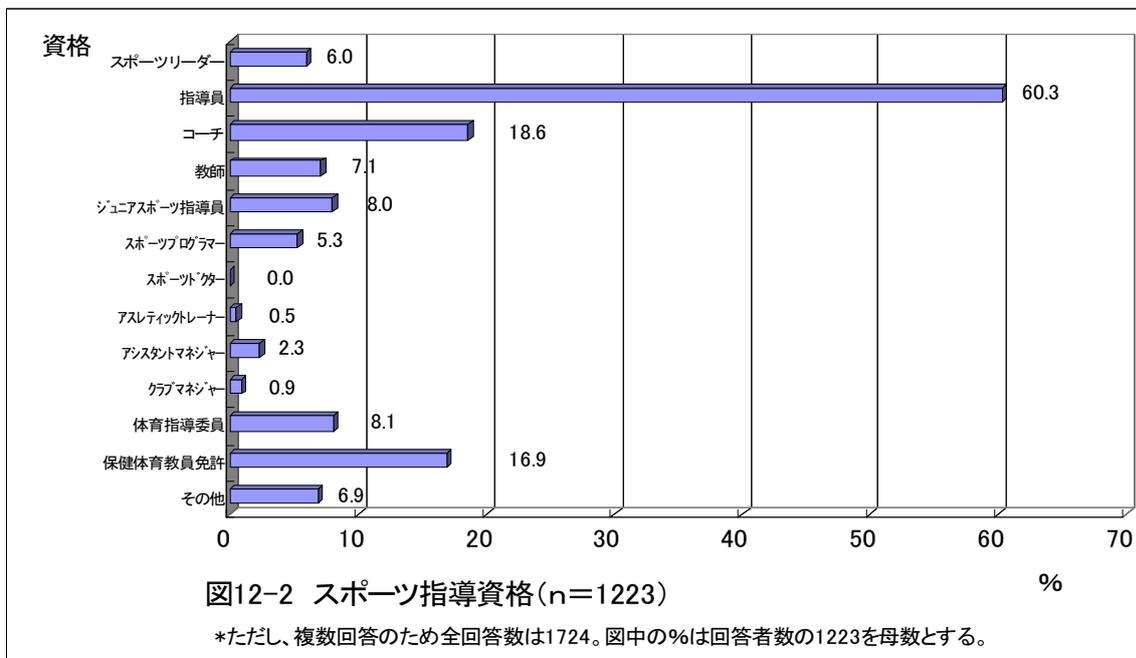
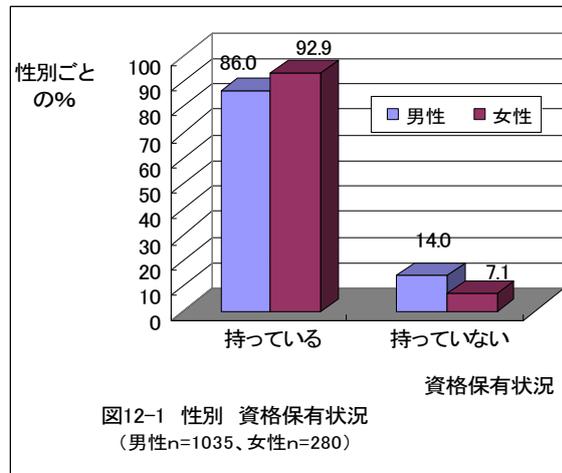
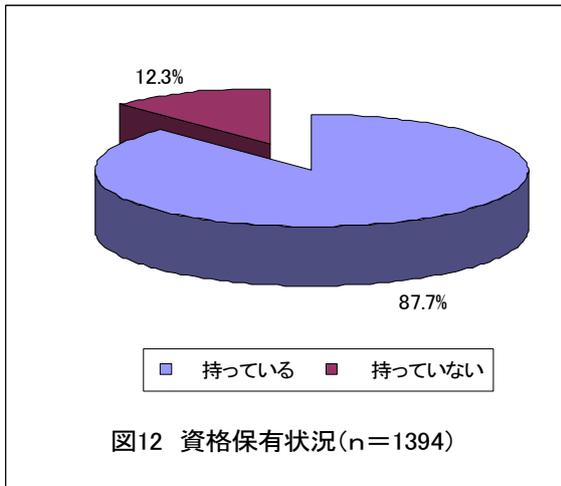
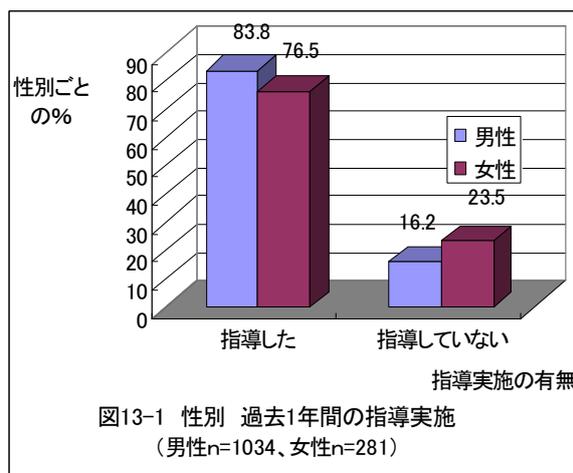
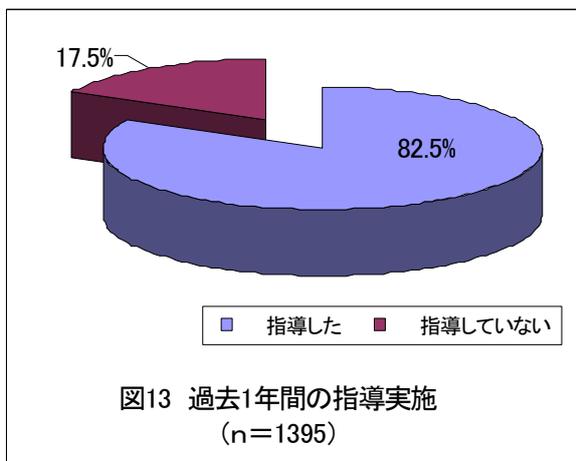


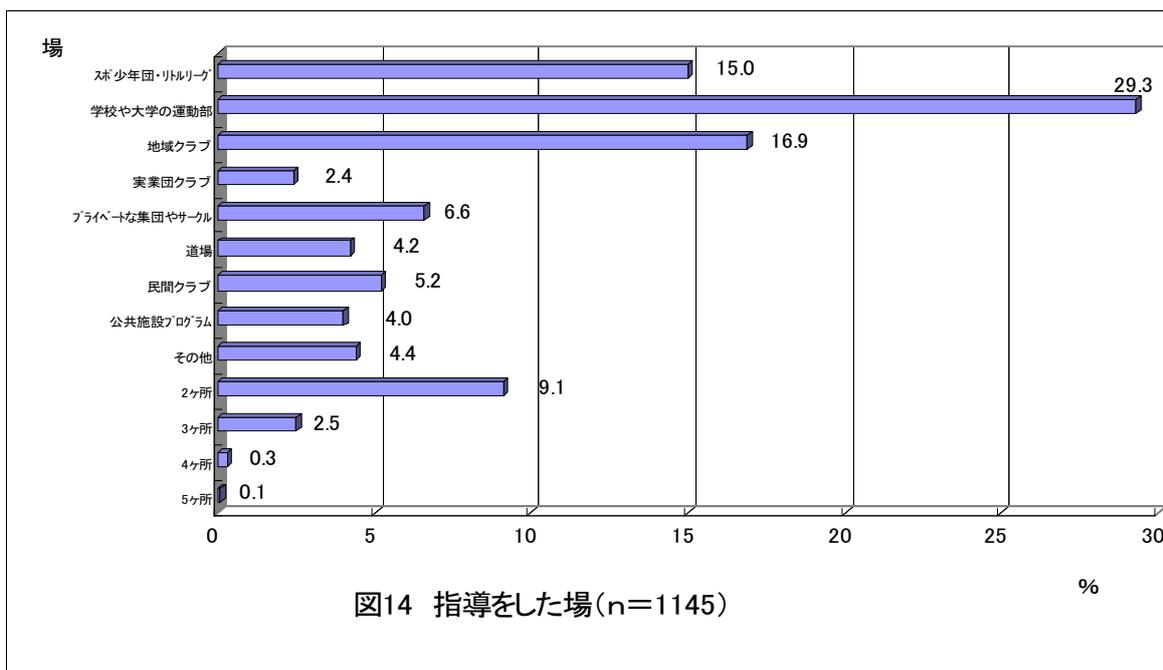
図 11 と図 11-1 に、指導対象者の競技レベルを示した。全国レベルが 41.4%、都道府県レベルが 16.0%、地方レベルが 12.1%、国際レベルが 10.9%と、全国レベルが 4 割を占めるが、ほかはあらゆるレベルの指導者が含まれていることがわかる (図 11)。これを性別でみると、男性の 45.2%が全国レベルで突出しているのに対し、女性は全国レベルが 1 位 (29.5%) であるものの、男性ほどほかのレベルとの差異が大きい。国際レベルと全国レベルの合計は男性が 57.1%。女性が 34.7%であり、男性ではよりハイレベルの競技を指導する割合が高く、女性では男性に比べてより低いレベルの競技を指導する割合が高いことが見てとれる。女性指導者の 21.2%が、大会などには出場していない、またはその他と回答しており、女性指導者には「競技レベル」という範疇に属さない、日常的な健康関連のスポーツ指導に携わる人が多いと考えられる (図 11-1)。



スポーツ指導資格についてたずねた結果を図12から図12-2に示した。資格の保有状況では、保有者が87.7%と、9割近くがなんらかのスポーツ指導資格を保有している。性別ごとの割合では、女性(92.9%)のほうが男性(86.0%)よりもやや保有率が高く、男性の14.0%が資格をもたずにスポーツ指導をおこなっていることがわかる(図12)(図12-1)。資格の種類として最も多いのは(財)日本体育協会認定の「指導員」で、60.3%がこの資格を保有している。次に保健体育教員免許(18.9%)、上記体協認定の「コーチ」(18.8%)と続いている(図12-2)。



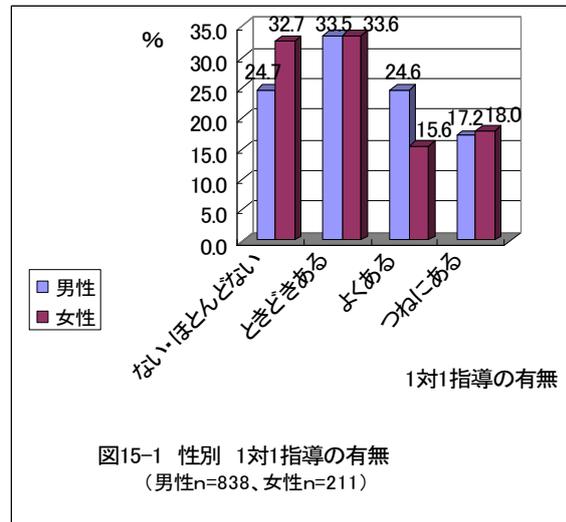
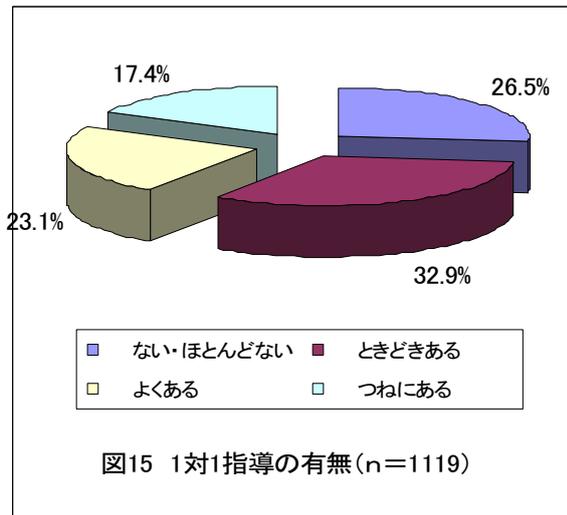
過去1年間に実際にスポーツ指導をおこなったかどうかをたずねたところ(図13)、17.5%が指導をおこなっておらず、これはすでに指導を引退した人の割合(16.9%)とほぼ一致している。性別では、男性(83.8%)の方が女性(76.5%)よりも指導実施者が多かった(図13-1)。



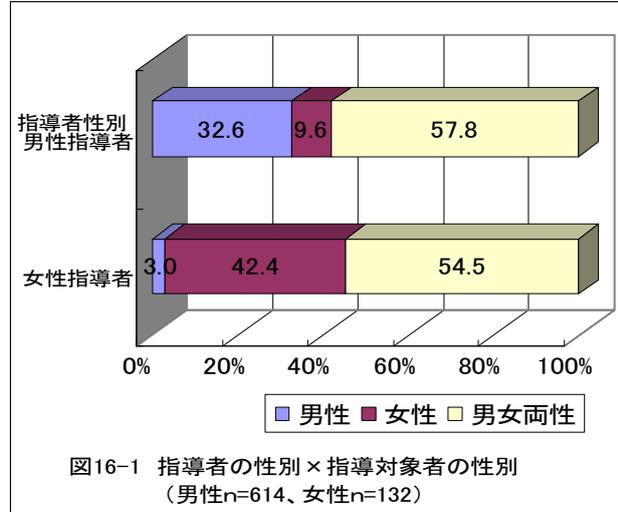
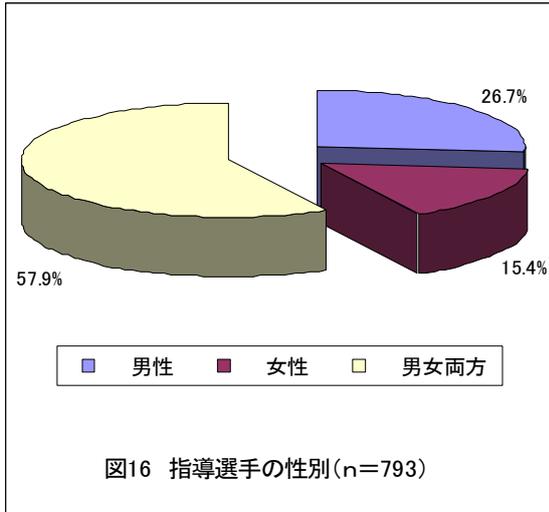
実際に指導がおこなわれた場については、単独では学校や大学の運動部が最も多く(29.3%)、次いで地域クラブ(16.9%)、スポーツ少年団・リトルリーグ(15.0%)となっている(図14)。2か所以上で指導活動をしていると回答した指導者が全体の12.0%おり、2ヶ所で指導している人の内訳では、学校や大学の運動部と地域クラブでの指導のかけもちが26人と最も多かった(表4)。

＜表4＞ 指導をした場(2箇所の組合せ)

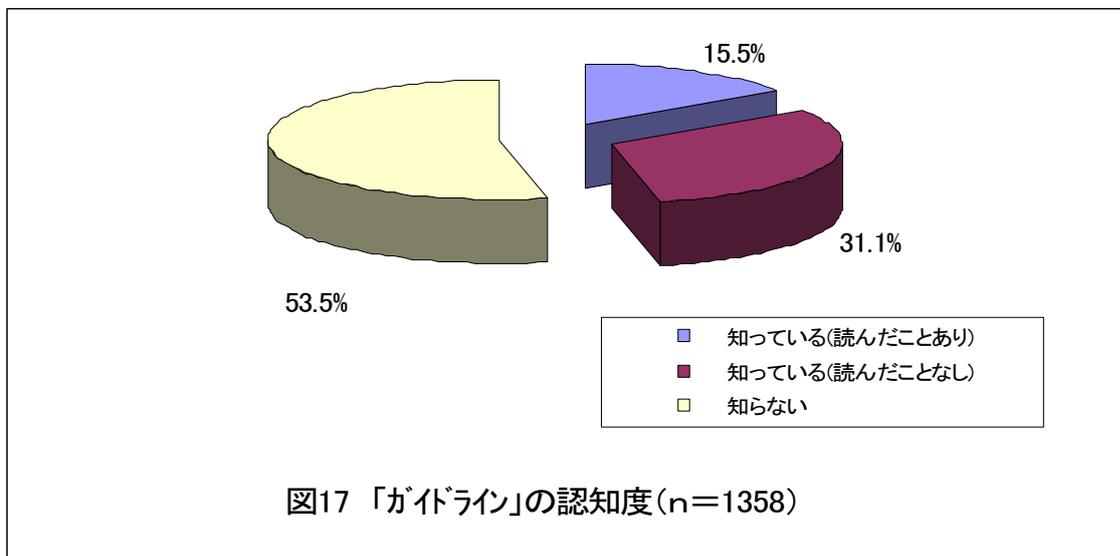
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
1.スポ少年団・リトルリーグ		4	9	1	2	2	2	1		21
2.学校や大学の運動部			26	2	3	7	3	11		52
3.地域クラブ				1	2	3		5	3	14
4.実業団クラブ							1	1		2
5.プライベートな集団やサークル							1	4	2	7
6.道場								1		1
7.民間クラブ								3	1	4
8.公共施設プログラム									3	3
9.その他										
合計	0	4	35	4	7	12	7	26	9	104



その過去1年間の指導のなかで、指導者と選手が1対1での個人指導の有無についてたずねた(図15)。「ない・ほとんどない」が26.5%、「ときどきある」が32.9%、「よくある」が23.1%、「つねにある」が17.4%であった。頻度はともかく、全体の4分の3(73.5%)の指導者が、個人指導を経験していることがわかる。性別の比較では、個人指導の経験のない人に女性が多く(32.7%>男性24.7%)、よくあるという人に男性(24.6%>女性15.6%)が多かった。「よくある」と「つねにある」を合計すると、男性は41.8%、女性は33.6%と、男性の方が1対1の個人指導を経験する割合が高い(図15-1)。



個人指導の際の指導対象者の性別についてみたところ（図 16）、57.9%が男女両方とし、26.7%が男性、15.4%が女性とした。指導者の性別ごとに指導対象者の性別をみると、どちらか一方の性別対象のみを指導する場合は、男女指導者とも、同性の選手を指導する割合が高かった（男性指導者⇒男性選手：32.6%。女性指導者⇒女性選手：42.4%）（図 16-1）。が、男性指導者の9.6%が女性を指導するのに対し、女性指導者が男性を指導するのはわずか3.0%であり、スポーツ指導におけるジェンダー差異がみられた。



（財）日本体育協会が策定した「倫理に関するガイドライン」の認知度についてたずねたところ（図 17）、半数以上の53.5%が「知らない」と回答し、知っているけれど読んだことがない人が31.1%。読んだことがある人はわずか15.5%にとどまった。倫理問題への意識啓発に関して、スポーツ統括団体の個別指導者に対する周知徹底が進んでいない現状を示している。

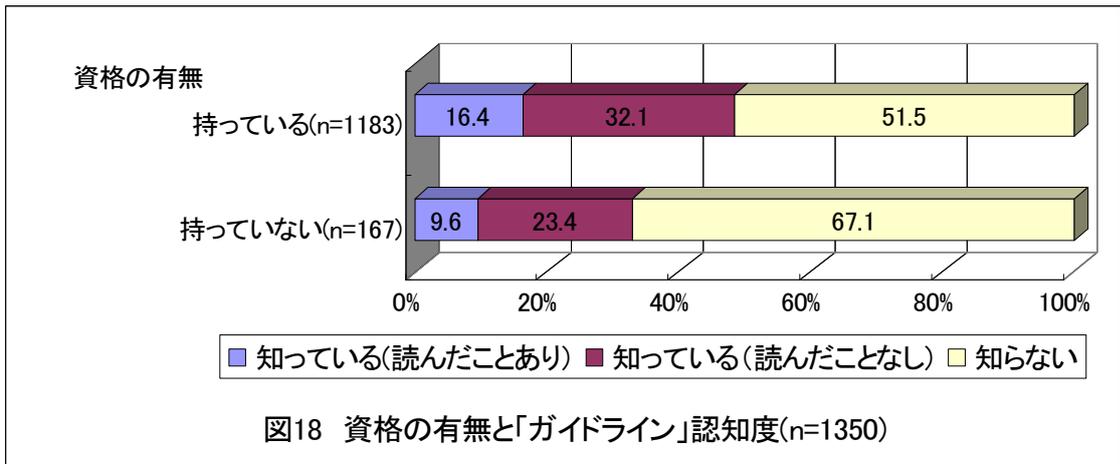


図18 資格の有無と「ガイドライン」認知度(n=1350)

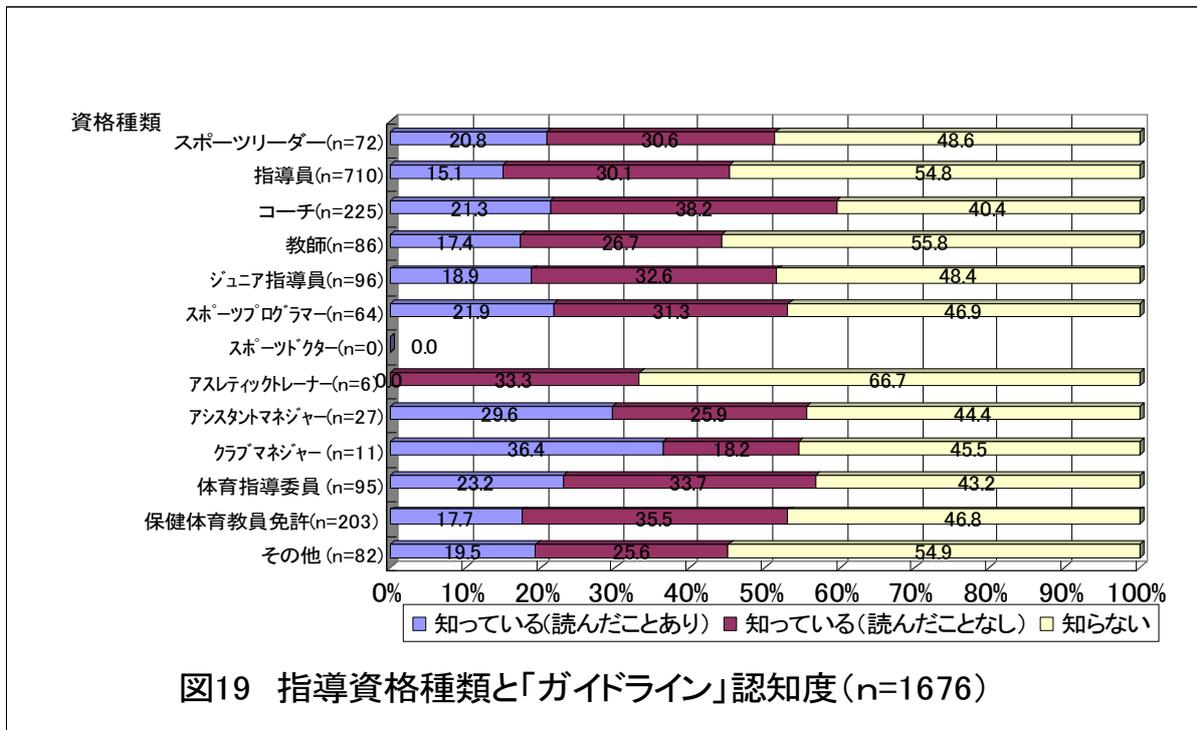


図19 指導資格種類と「ガイドライン」認知度(n=1676)

先にあげたスポーツ指導資格の保有状況と「倫理に関するガイドライン」の認知度の関係を見たところ(図18)、資格保有者の方がガイドラインの認知度が高かった(16.4% < 9.6%)。登録指導者対象の研修会などでその存在を周知される機会があるためと思われるが、知っているが読んでおらず、その内容を知らない人が相当数存在し、内容についての詳しい講習はあまりなされていない様子が見られる。

同様に、資格の種類と「ガイドライン」認知度との関係を見たものが図19である。これによると資格の違いで認知度に大きな違いはみられないが、読んだことのある人が多いのは、クラブマネジャー(36.4%)、アシスタントマネジャー(29.6%)、体育指導委員(23.2%)であった(図19)。

第2節 スポーツ選手の属性

埼玉県、宮城県、山梨県の3県において、主に国体開会式参加者や国体強化選手などを対象に調査をした。対象選手の基本的属性を<表 5>に、実施競技名を<表 6>にまとめ、個別にグラフに示した。

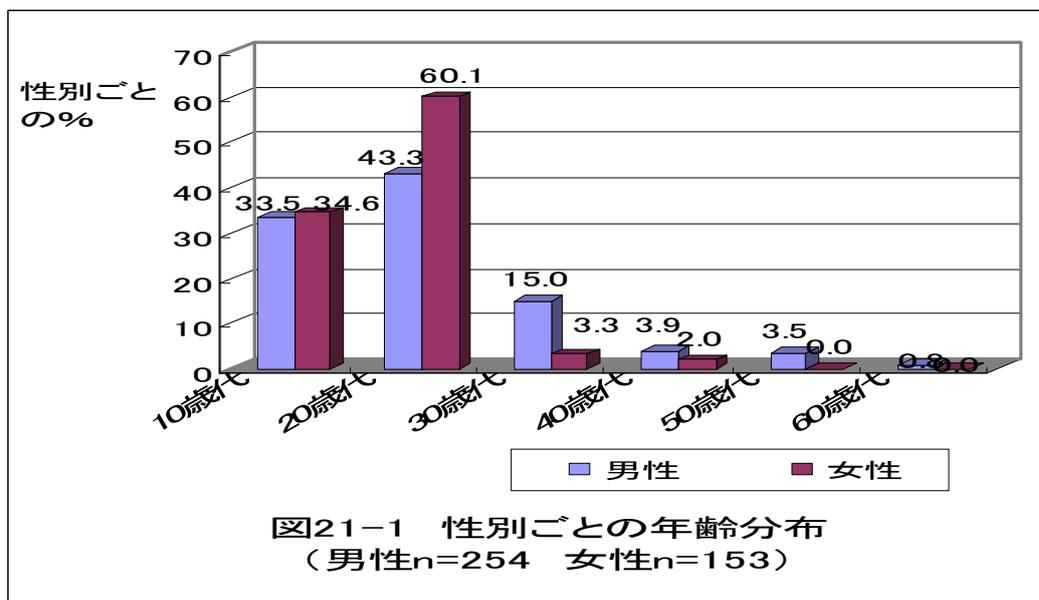
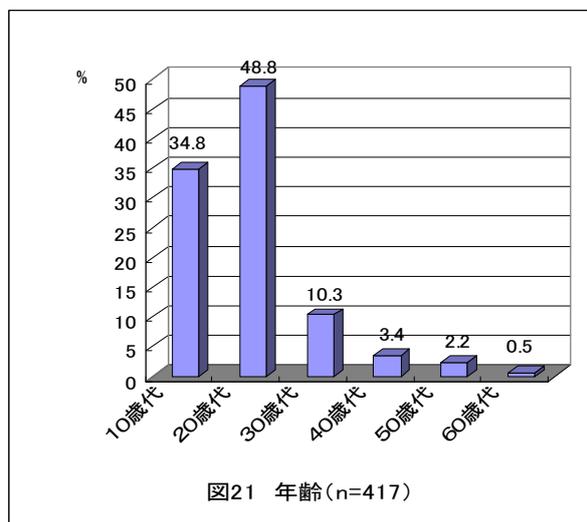
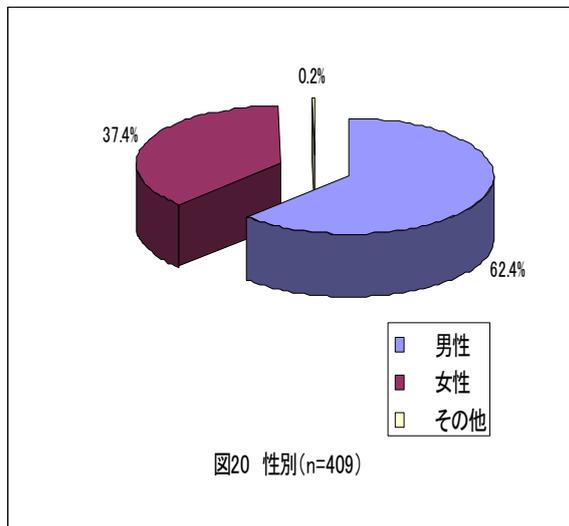


図 20 から図 21-1 に性別と年齢を示した。性別については、全体の 62.4%が男性、37.4%が女性である (図 21)。年齢では 20 歳代が最も多く 48.8%、次いで 34.8%が 10 歳代であり、合計で 83.6%を占める (図 22)。性別ごとの年齢分布では、20 歳代の女性の割合 (60.1%) が男性 (43.3%) に比べて高く、そのぶん 30 歳代の男女比が逆転 (男性 : 15.0%、女性 : 3.3%) しており、総じて女性の方が男性よりも年齢層が低い傾向にある。

＜表5＞調査対象選手 基本属性一覧(n=418)

都道府県			実施開始年齢		
	度数	%		度数	%
宮城県	108	25.8	就学前(0～5歳)	23	5.5
埼玉県	132	31.6	小学校期(6～12歳)	173	41.4
山梨県	178	42.6	中学校期(13～15歳)	114	27.3
	418	100.0	高校期(16～18歳)	61	14.6
性別			19～24歳	20	4.8
男性	255	61.0	25～29歳	8	1.9
女性	153	36.6	30～39歳	14	3.3
その他	1	0.2	40歳代	1	0.2
無記入	9	2.2	50歳代	1	0.2
	418	100.0	無記入	3	0.7
年齢				418	100.0
10歳代	145	34.7	実施競技レベル		
20歳代	204	48.8	国際レベル	81	19.4
30歳代	43	10.3	全国レベル	278	66.5
40歳代	14	3.3	地方レベル	33	7.9
50歳代	9	2.2	都道府県レベル	13	3.1
60歳代	2	0.5	市区町村レベル	1	0.2
無記入	1	0.2	出場していない	5	1.2
	418	100.0	無記入	7	1.7
職業				418	100.0
会社員	109	26.1	過去1年間被指導経験		
公務員	49	11.7	指導を受けた	330	78.9
自営業	12	2.9	指導を受けなかった	86	20.6
専門職	3	0.7	無記入・複数記入	2	0.5
教職	15	3.6		418	100.0
学生	214	51.2	指導を受けた場		
無職	3	0.7	スポーツ少年団・リトルリーグ	9	2.2
その他	11	2.6	学校や大学の運動部	173	41.4
無記入	2	0.5	地域クラブ	21	5.0
	418	100.0	実業団クラブ	56	13.4
婚姻状況			プライベートな集団やサークル	4	1.0
既婚	67	16.0	道場	19	4.5
未婚	341	81.6	民間クラブ	29	6.9
その他	3	0.7	公共施設	1	0.2
無記入	7	1.7	その他	15	3.6
	418	100.0	無記入・複数記入	91	21.8
居住形態				418	100.0
独り暮らし	108	25.8	1対1被指導の有無		
家族や親族と一緒に	231	55.3	ない・ほとんどない	39	9.3
家族や親族以外の人と一緒に	42	10.0	ときどきある	147	35.2
その他	35	8.4	よくある	84	20.1
無記入	2	0.5	つねにある	44	10.5
	418	100.0	無記入・複数記入	104	24.9
実施競技名(別紙)				418	100.0
			指導者の性別		
			男性	221	52.9
			女性	14	3.3
			男女両方	34	8.1
			無記入・複数記入	149	35.6
				418	100.0

指導者希望	度数	%
なりたいと思う	204	48.8
なりたいと思わない	170	40.7
すでに指導している	35	8.4
無記入・複数記入	9	2.2
	418	100.0

ガイドラインの認知	度数	%
知っている(読んだことあり)	4	1.0
知っている(読んだことなし)	42	10.0
知らない	371	88.8
無記入・複数記入	1	0.2
	418	100.0

<表6> 選手の実施競技名

順位	種目	度数	%	順位	種目	度数	%
1	バスケットボール	27	6.5	25	カヌー	6	1.4
	バレーボール	27	6.5		水泳	6	1.4
	ハンドボール	27	6.5		野球(軟式)	6	1.4
4	射撃	24	5.7	28	柔道	5	1.2
5	サッカー	23	5.5		登山	5	1.2
6	水泳(競泳)	20	4.8		陸上競技(走)	5	1.2
7	レスリング	15	3.6	31	硬式野球	4	1
8	ソフトボール	14	3.3	33	ゴルフ(打ち放し)	3	0.7
	バドミントン	14	3.3		水泳(飛び込み)	3	0.7
	ホッケー	14	3.3		スケート(スピード)	3	0.7
11	ボウリング	13	3.1		ソフトテニス	3	0.7
	ボクシング	13	3.1		野球(硬式)	3	0.7
13	ウエイトリフティング	12	2.9		陸上競技(その他)	3	0.7
	空手道	12	2.9	38	アイスホッケー	2	0.5
	体操競技	12	2.9		乗馬	2	0.5
16	相撲	11	2.6		卓球	2	0.5
	フェンシング	11	2.6		なぎなた	2	0.5
18	自転車競技	10	2.4	42	テニス	1	0.2
	ラグビー	10	2.4		武術	1	0.2
20	弓道	9	2.2		陸上競技(跳)	1	0.2
	ボート	9	2.2		陸上競技(投)	1	0.2
22	アーチェリー	7	1.7		銃剣道	1	0.2
	剣道	7	1.7	合計		416	99.7
	テニス(硬式)	7	1.7	合計	無記入・複数記入	2	0.3
						418	100

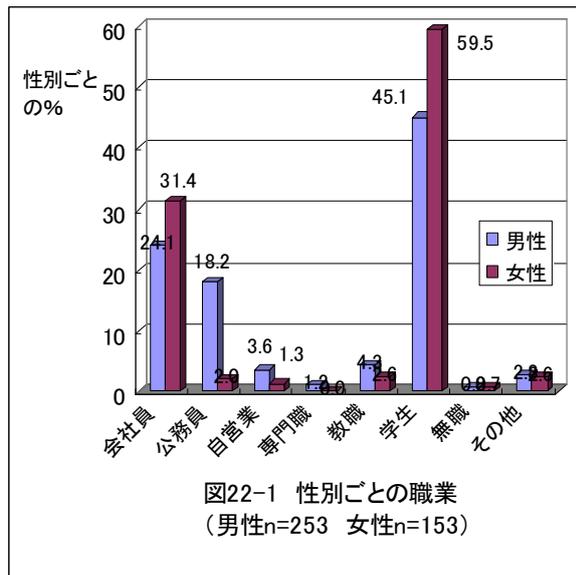
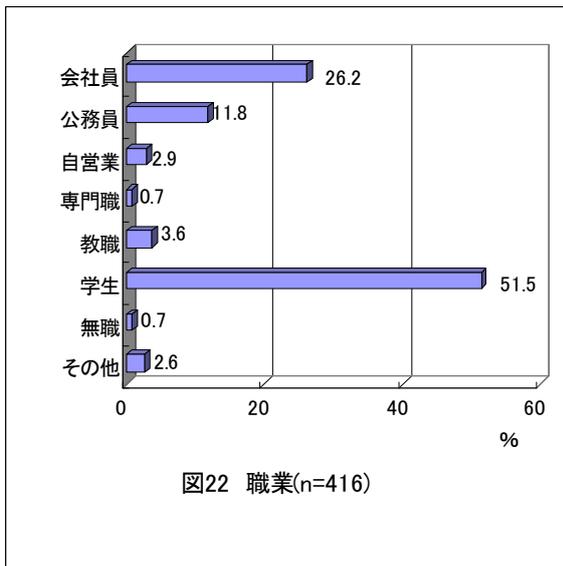
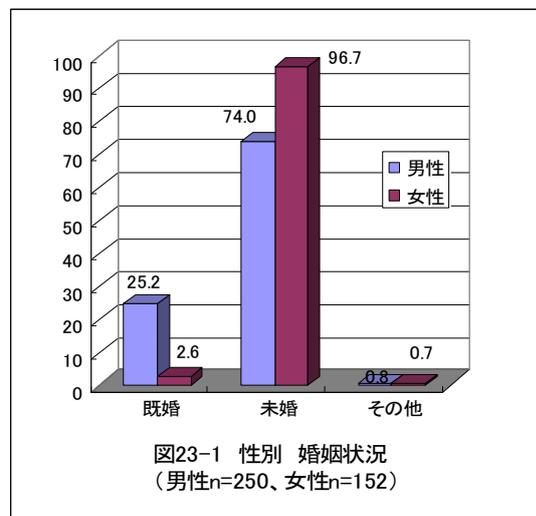


図 22 と図 22-1 に職業を示した。全体の約半数（51.5%）が学生であり、次いで 26.2%が会社員、公務員が 11.8%であった（図 22）。性別でも傾向に大差はないが、男性の 1 位から 3 位が全体順位と同様なのに対し、女性はほぼ学生（59.5%）と会社員（31.4%）に集中している（図 22-1）。



婚姻状況を見ると（図 23）、全体の 8 割以上（83.0%）が未婚であり、性別では男性（25.2%）の方が女性（2.6%）よりも既婚率が高い。女性の 96.7%は未婚であり、今回の調査対象者が主に国体レベルの参加選手を対象にしていることを考えると、婚姻後もハイレベルの競技を継続する女性は男性よりも少ないことがわかる（図 23-1）。

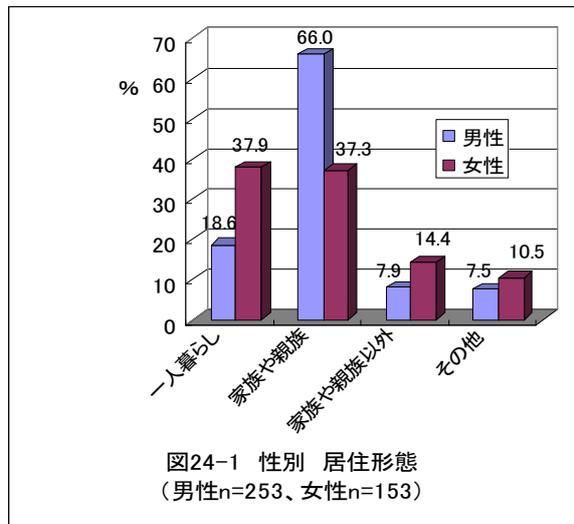
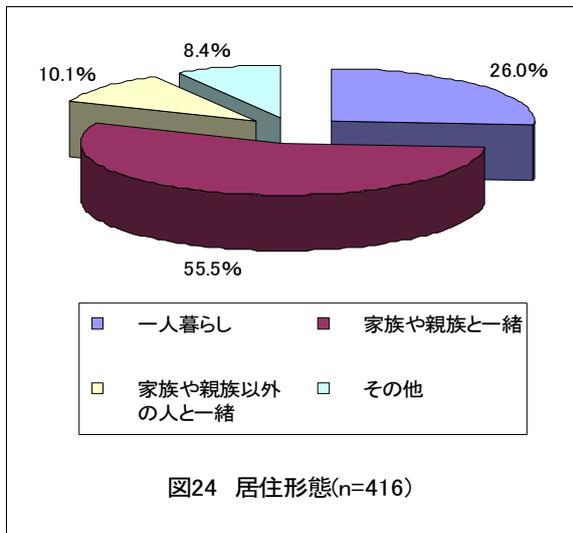
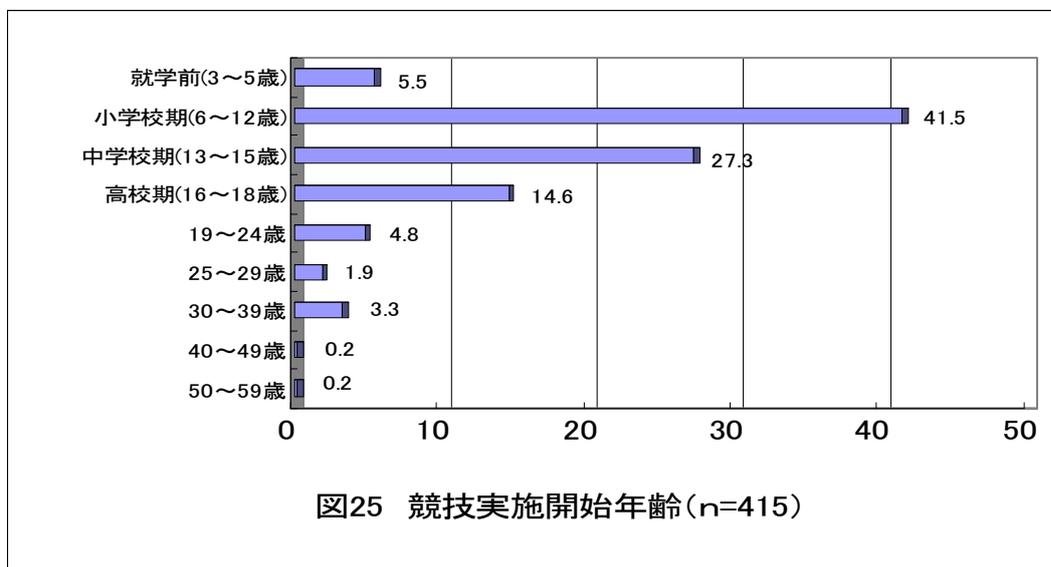


図 24 と図 24-1 に居住形態を示した。全体の半数以上 (55.5%) が家族や親族と一緒に暮らしており、約 4 分の 1 の 26.0% が一人暮らしをしている (図 24)。性別でみると傾向に少し違いがあり、男性では 66.0% が家族や親族と一緒に暮らしているのに対し、女性では一人暮らし (37.9%) と家族等と一緒に (37.3%) がほぼ同率となっている。

以上のことより、ハイレベルで競技する女性選手には、「若年、未婚、一人暮らし」の傾向が男性より強く、全般的に精神的なサポートが弱い状況下で競技している傾向がうかがえる。



競技を開始した年齢をみると (図 25)、4 割以上 (41.5%) が小学校期に始めており、次いで 27.3% が中学校期、14.6% が高校で始めている。指導者 (あらゆるレベルを含む) の小学校期での競技開始率が 24.7% であったことを考えると、ハイレベル競技者の競技経験は明らかに早期に始まっているといえよう。

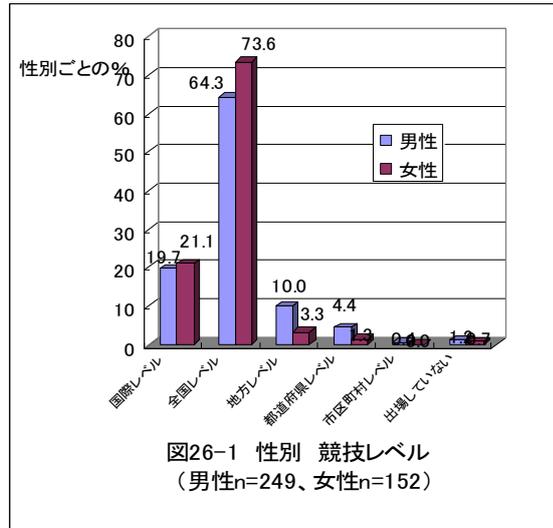
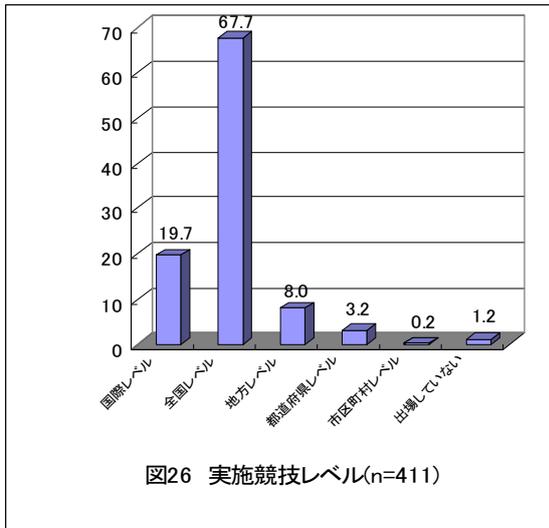
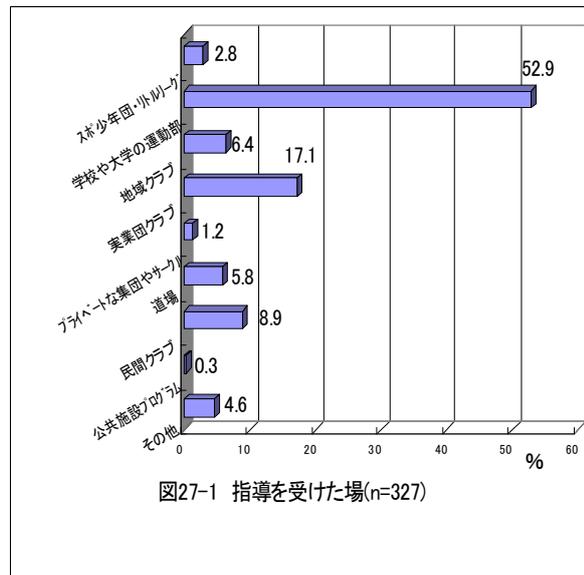
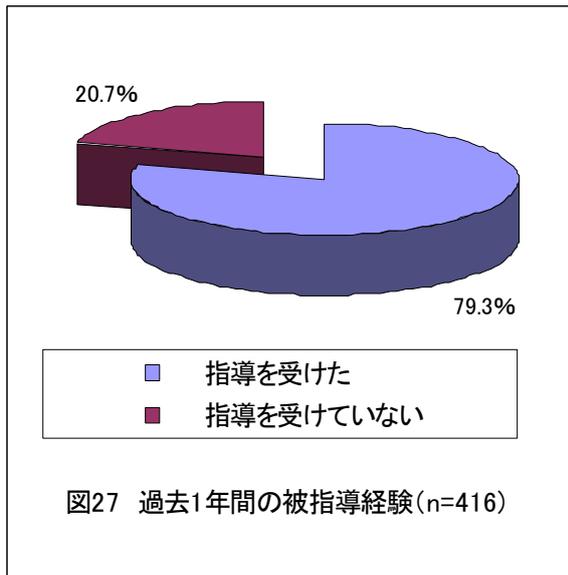
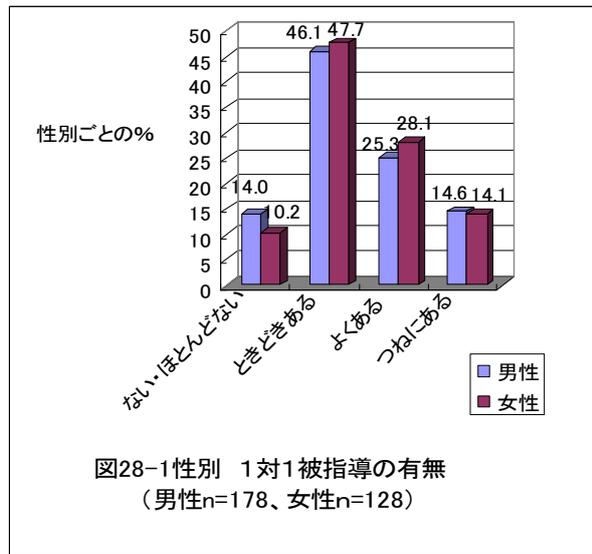
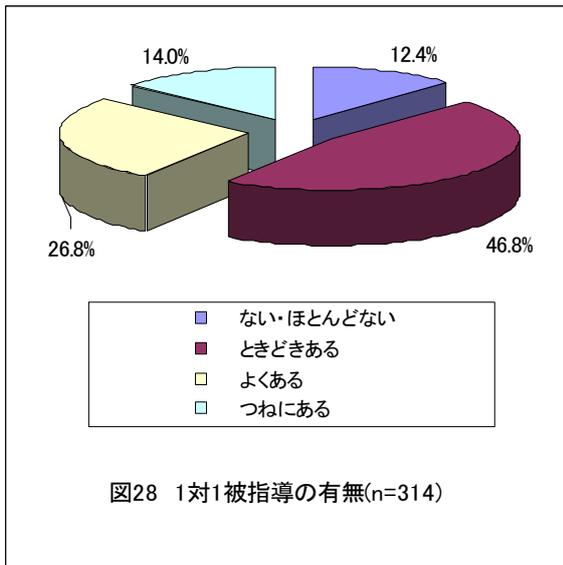


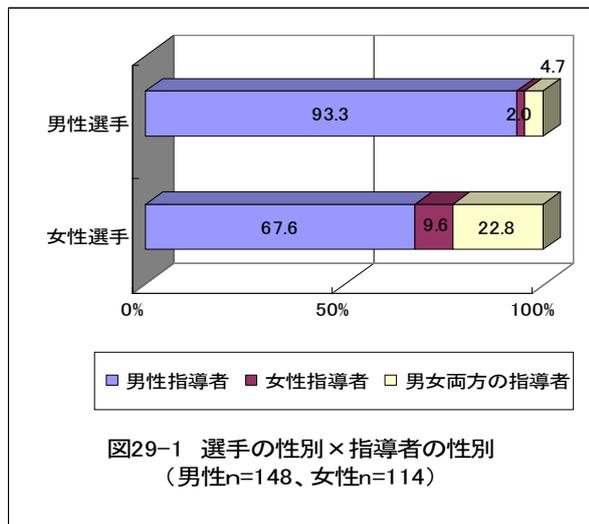
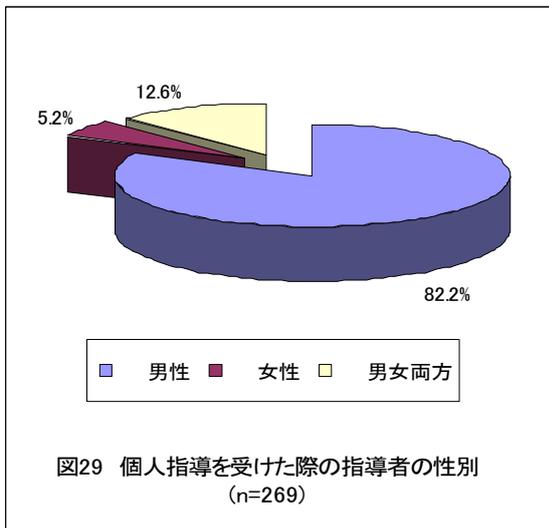
図 26 と図 26-1 に実施競技レベルを示した。全国レベルが最も多く 67.7%、次いで国際レベルが 19.7%であり、あわせて 9 割弱 (87.4%) が全国レベル以上となる。性別では国際レベルにおいて差異はみられないが、全国レベルにおいて女性が 73.6%と男性 (64.3%) より高く、地方レベルにおいて男性 (10.0%) が女性 (3.3%) より高くなっている (図 26-1)。



過去 1 年間で被指導経験をたずねたところ、8 割の 79.3%が経験ありと回答した (図 27)。具体的に指導を受けた場としては、学校や大学の運動部がもっとも多く 52.9%であり、第 2 位は実業団クラブ (17.2%) であった (図 27-1)。

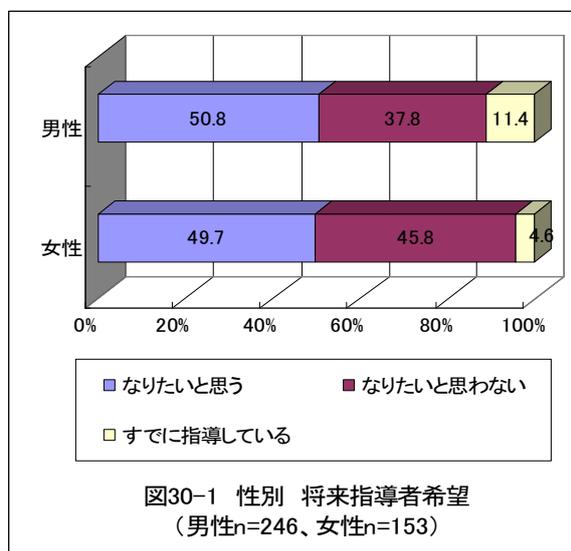
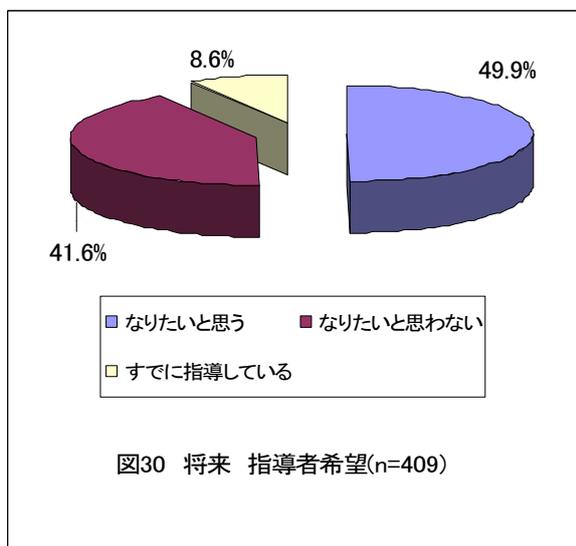


ここ1年間に指導者と1対1の個人指導を受けた経験についてたずねたところ(図28)、「ときどきある」が46.8%と最も多く、「よくある(26.8%)」と「つねにある(14.0%)」と合わせると、87.6%が経験していることになる。単純比較はできないかもしれないが、指導者(全レベルを含む)の経験(73.5%)と比べると、ハイレベル競技者の個人指導経験率が高いことがうかがえる。性別で比較すると、経験なしとする回答は女性(10.2%)より男性(14.0%)が高く、つまり個人指導を受ける率は、男性より女性の方がやや高いことがわかる(図28-1)。

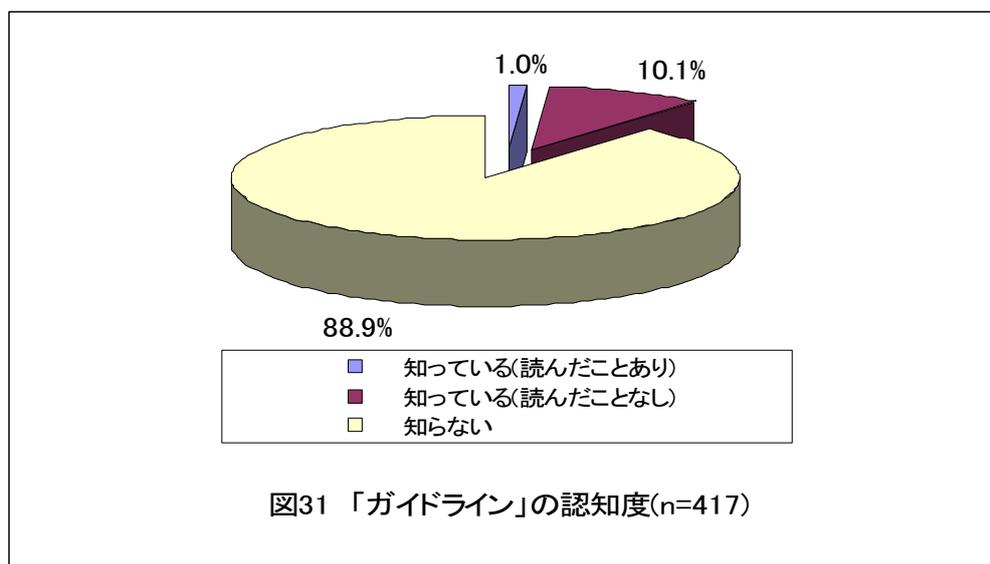


個人指導を受けた経験のある選手に、その際の指導者の性別をたずねたところ(図29)、男性指導者が82.2%と圧倒的に高く、女性指導者からの個人指導は5.2%にとどまった。選手の性別ごとに指導者の性別をみたところ、男性選手は9割以上(93.3%)が圧倒的に男性指導者からの個人指導を受けており、女性選手はそれに比較して、男性指導者から指導を受ける人が67.6%、男女双方の指導者から22.5%、女性指導者から9.6%と、女性指導者からも指導を受けていることがわかる。指導者(全レベルを含む)の個人指導経験では57.9%の指導者が男女両方の選手を指導していたが、ハイ

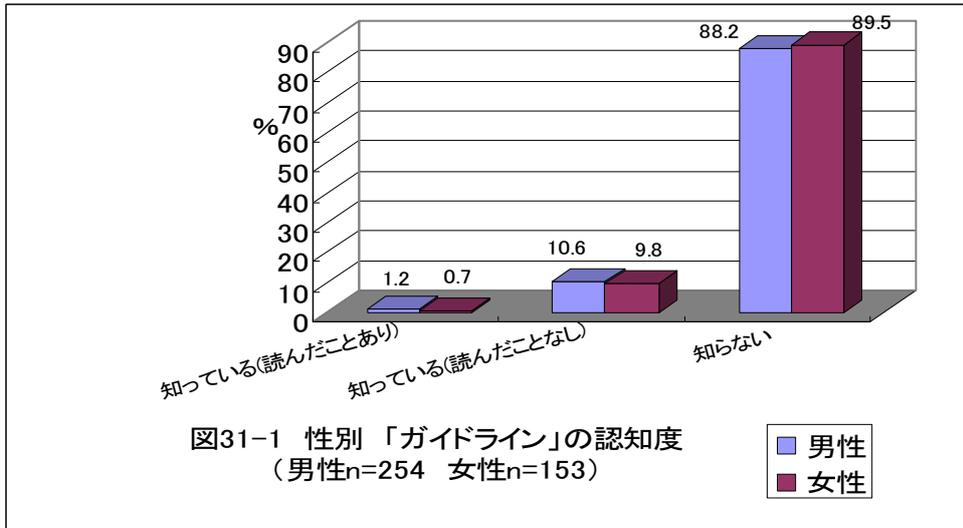
レベル競技者側からみると、その指導は圧倒的に男性指導者に偏っており、かつ女性指導者は女性のみを指導する傾向があるといえそうだ（図 29-1）。



将来、指導者になりたいかどうかをたずねたところ（図 30）、約半数の 49.9%がなりたいたと回答し、すでに指導している人が 8.6%、残りの 41.6%がそう思わないと回答した。性別でもこの傾向に大きな差異はみられないが、希望しない選手が男性（37.8%）よりも女性（45.8%）に多かった（図 30-1）。



（財）日本体育協会策定の「倫理に関するガイドライン」を知っているかどうかをたずねたところ（図 31）、約 9 割の 88.9%が知らないと回答し、知っているが読んだことはないとする 10.1%と合わせると、99.0%がその内容を知らないことがわかる。性別でもほぼ同様な傾向を示し、9 割近くが全国レベル以上の選手たちに、このガイドラインはほとんど周知されていないことが明らかになった（図 31-1）。



先にみたように、ハイレベル競技者には10代、20代という若年層が多く、選手にとって指導者やスポーツ組織がもつ権力はより強大なものとなる。暴力やセクシュアル・ハラスメントなどがスポーツ指導においてどのように位置づけられ、被指導者である自分たちの人権が指導関係の中でどのように守られるべきなのかについて、選手たちはほとんど知らされていない実情がみてとれる。